

**科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
研究支援人材育成プログラム
(実施期間：平成 26～33 年度)**

コンソーシアム名：再生医療支援人材育成コンソーシアム

代表機関：大阪大学（総括責任者：西尾 章治郎）

共同実施機関：京都大学、東京医科歯科大学

取組の概要

再生新法の施行を控え、医療倫理・安全を熟知し、細胞培養技術を習得した人材の育成が急務である。本取組は、再生医療における培養・加工等に従事する人材の育成システムを構築し、安全で有効な再生医療の実践に資することを目的とする。大阪大学、東京医科歯科大学の保健学科は、高度な専門性を持った医療スタッフを輩出してきており、また、京都大学iPS細胞研究所では、iPS細胞臨床応用開発の中で幹細胞培養に関わる人員を育成している。これらの教育現場を舞台に、新たなキャリアパスとして、幹細胞の培養・加工等に従事する再生医療実務職と、リーダーシップを備えた新たな再生医療上級専門職を育成し、社会に輩出するシステムを構築して、日常の培養・加工等に必要な業務から、より高度で専門的な技術の習得まで、一貫した取組で行う。また、座学に加えて「細胞加工等トレーニングセンター」を活用し、OJT実習を取り入れる。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
B	a	b	a	a	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であり、計画の見直し又は補助金の減額を検討すべき）

(2) 評価コメント

再生医療イノベーションフォーラムと連携して、人材の採用や事業改善を図っていることや、日本再生医療学会と連携して、教育プログラム作成と資格認定との連結を目指している点は、評価できる。また、再生医療実務職の育成に当たって、E-ラーニング教材の活用・拡充や実践的なOJT教育が実施され、各大学の特徴ある施設において特色を活かした有益な教育システムが構築されつつあることは、評価できる。しかしながら、育成を目指す再生医療実務職と再生医療上級専門職のうち、再生医療上級専門職の育成プログラムの構築について、テクニシヤンの範囲を越えた育成が十分進んでいないことが課題であり、育成した人材を再生医療上級専門職としてキャリアアップさせることを期待する。

・**進捗状況（全般）**：各機関が持つ知識や技術を集約した E-ラーニング教材の開発と活用、再生医療関連の技術トレーニングを効率的に運用した教育体制となっており、計画に沿って進捗しているものと評価できる。また、E-ラーニングで習得困難な技術について、各機関が複数回トレーニングを開催していることは、評価できる。今後は、企業人材の受け入れのためのクロスアポイントメント制度の活用体制の整備を期待する。

・**進捗状況（システム構築）**：資格化を視野に入れた日本再生医療学会との協力、再生医療イノベ

ーションフォーラムとの連携、将来の研究支援人材雇用資金の確保を意図したシステム構築は、評価できる。しかしながら、再生医療上級専門職の育成プログラムの構築は不十分であり、外部評価委員会からの指摘への早急な対応が必要である。また、研究支援人材の業績については、E-ラーニングの履修・テスト結果が主なものとなっており、今後は、総合的かつ適切に評価する仕組みの構築が必要である。

・**進捗状況（取組の内容）**：育成する人材の選考に当たり、各機関での一次選考後、コンソーシアムでの二次選考に再生医療イノベーションフォーラムの教育委員会委員長を加えて、厳正な選考を行っていることは、評価できる。また、研究支援人材が、各機関の研究プロジェクトに参画するOJTを基本とした実践的な教育方法の構築が進められ、E-ラーニングによる座学の採用により、教育の均質化と効率化を図っていることは、評価できる。現在は、実務職レベルの人材育成に重きが置かれているが、今後は、上級専門職の育成プログラムを構築することを期待する。

・**体制構築**：産業界の有識者を含めた運営協議会にweb会議システムを導入し、迅速な意思決定を可能としており、定期的に会議を開催し、十分な連携体制を構築していることは、評価できる。また、医療機関、新聞社、研究機関等に所属する外部有識者から構成された外部評価委員会が有機的に機能し、適切な事業評価・助言等がなされていることは、評価できる。

・**今後の進め方**：自主財源の確保に向けて、共同研究を用いた枠組みや企業を対象とする短期セミナーを設ける等の工夫を行う計画であり評価できる。しかしながら、平成28年度以降の企業人材の受け入れに関する見通しは不明確であり、また、補助事業期間終了後の継続性について、自主財源の確保に向けた具体的な方策をさらに検討することが望まれる。加えて、育成した人材がどのようなキャリアを進むのか、また、補助事業期間終了後にどの程度の規模で人材を育成していくのかについて、より具体的な検討が必要である。